

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

276

学校環境衛生維持管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	4	安全・安心な教育環境の整備
施策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		保健体育費	
	目		保健振興費	
	大事業		保健振興事業	
	中事業		学校環境衛生維持管理事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健給食管理課	中 往弘 435-1137
事業実施の根拠法令	浄化槽法第10条, 11条		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)			全体事業概要		
	児童、生徒等の健康保持増進のため各学校(園)の環境衛生設備の維持管理及び適正な処理を行い、学校環境衛生の保全を図る。			浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃を実施した。	浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃を実施した。	浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃を実施した。	浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃を実施する。	浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃を実施する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	46,996	46,075	46,592	44,734	42,450	39,983	38,943	0	38,943	0
伸び率(%)	△3.9%	△2.9%	△0.9%	△2.9%	△8.9%	△10.6%	△8.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,385	2,464	2,633	2,712	2,718	2,798	2,798	0	2,798
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,385	2,464	2,633	2,712	2,718	2,798	2,798	0	2,798
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	46,996	46,075	46,592	44,734	42,450	39,983	38,943	0	38,943	0
所要人数(人)	正規職員	0.30	0.31	0.33	0.34	0.34	0.35	0.35	0.00	0.35
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	手数料33,687千円、施設整備保守委託料7,587千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
環境保全活動を実施した学校(園)数	校(園)		目標値	86	83	83	83	
			実績値	86	83	83		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
環境保全活動実施率	%		目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
			目標値					
			実績値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	プールの水質検査、浄化槽清掃、貯水槽の清掃等の学校環境衛生の維持管理については安全、快適な学習環境を作り上げるためにも必要不可欠であり、今後も継続して事業を進めていく予定である。また、コスト削減については難しいと考える。
見直し・改善内容	児童生徒の安心、安全な学校環境衛生の維持管理を継続するために施設の老朽化に伴う設備管理部門と今以上に連携を図ることが必要である。